

アジア・リートオープン (毎月決算型)

追加型投信/海外/不動産投信

交付運用報告書

第99期(決算日2023年3月22日) 第100期(決算日2023年4月24日) 第101期(決算日2023年5月22日)
第102期(決算日2023年6月22日) 第103期(決算日2023年7月24日) 第104期(決算日2023年8月22日)

作成対象期間(2023年2月23日~2023年8月22日)

第104期末(2023年8月22日)	
基準価額	15,007円
純資産総額	343百万円
第99期~第104期	
騰落率	△2.4%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREITに実質的に投資を行ない、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2024年8月22日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

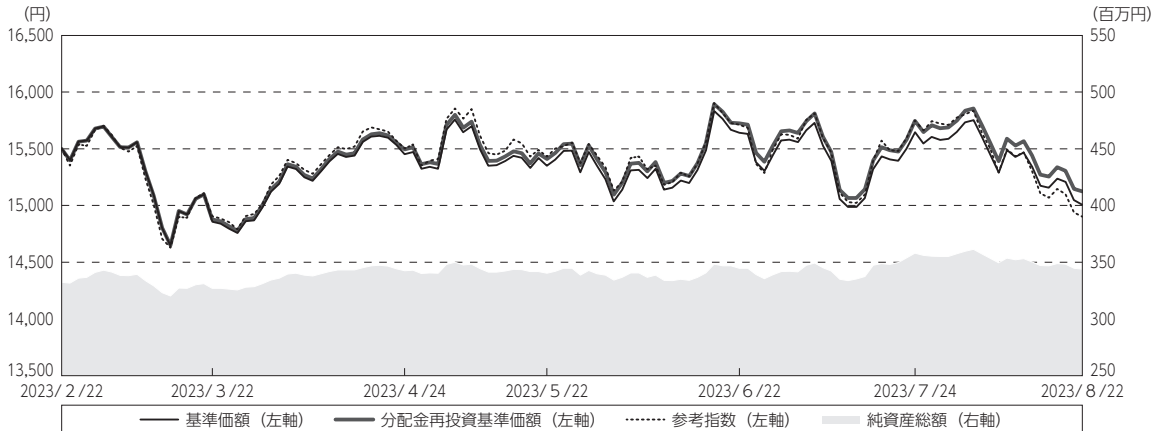


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年2月23日～2023年8月22日)



第99期首：15,501円

第104期末：15,007円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△2.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年2月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2023年2月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第99期期首15,501円から第104期期末15,007円（分配後）となりました。この間に120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は374円となりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 利上げの長期化が見込まれる米国と大規模緩和を続ける日本との金融政策の方向性の違いが意識されたことなどを背景に円が売られ、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと
- ・ 中国当局による経済対策への期待が広がり投資家がリスクを取る姿勢を強める局面があったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 米国における銀行破綻や債務上限問題などが投資家心理の重石となったこと
- ・ 中国の経済統計が軟調な結果となり経済の先行きに対する警戒感が広がったことや、中国の大手不動産会社の経営不安が伝わったこと

1万口当たりの費用明細

(2023年2月23日～2023年8月22日)

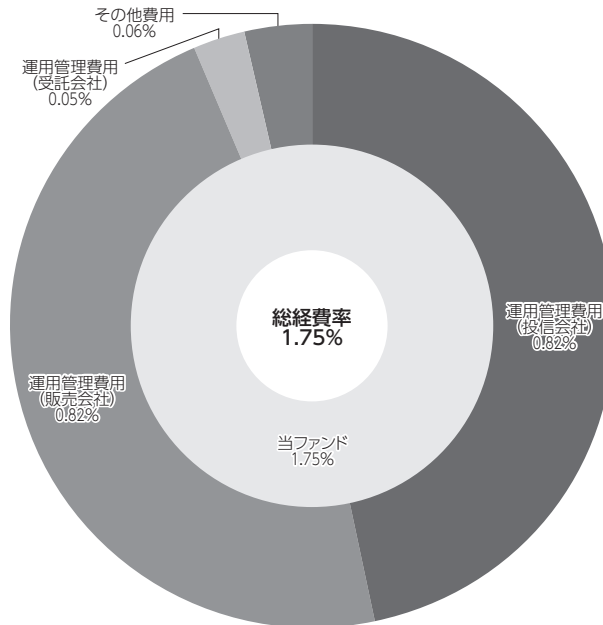
項 目	第99期～第104期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 130	% 0.845	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(63)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(63)	(0.409)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.007)	
(d) その他費用	5	0.032	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	137	0.892	
作成期間の平均基準価額は、15,413円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

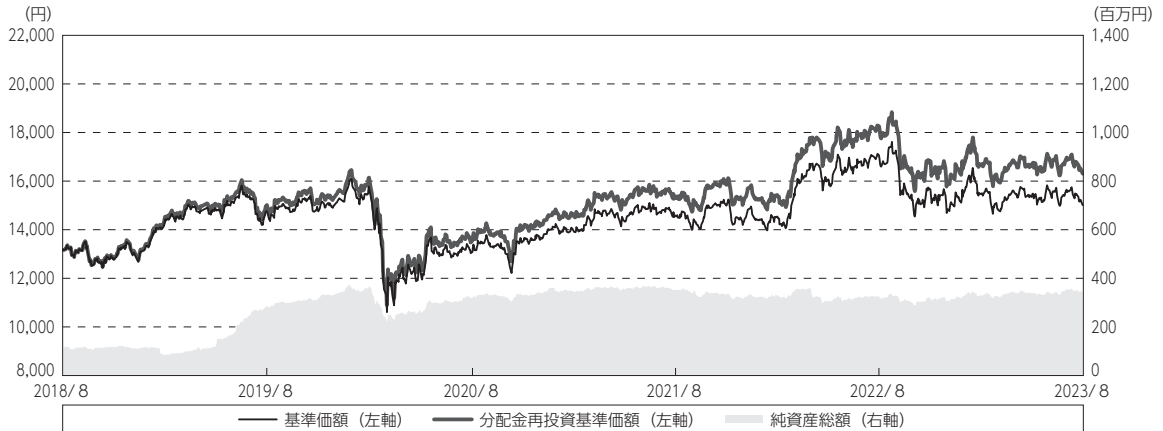
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年8月22日～2023年8月22日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年8月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年8月22日 決算日	2019年8月22日 決算日	2020年8月24日 決算日	2021年8月23日 決算日	2022年8月22日 決算日	2023年8月22日 決算日
基準価額 (円)	13,171	14,761	13,087	14,586	17,068	15,007
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	14.0	△ 9.8	13.4	18.9	△ 10.7
参考指数騰落率 (%)	—	15.0	△ 14.4	18.9	17.6	△ 11.6
純資産総額 (百万円)	117	287	321	356	327	343

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。

*「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表明等を行なうものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

投資環境

(2023年2月23日～2023年8月22日)

当作成期のシンガポールと香港のREIT市場は、米国の銀行破綻を受けた投資家心理の悪化などを背景に、軟調に始まりました。その後は、欧米の金融システムをめぐる懸念が後退したことや、米国の物価指数の伸び率が鈍化したことを受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが長引くことへの懸念が後退したことなどを背景に、底堅く推移しました。5月以降は、中国の経済統計が市場予想を下回り景気回復の鈍さが意識されたことや、米債務上限問題への警戒感などが投資家心理の重石となり、弱含みの展開となりました。シンガポールのREIT市場は世界の株式市場が上昇した局面などでは堅調な値動きが見られるなど底堅く推移した一方、香港のREIT市場は人民元安を受けた中国からの資金流出への警戒感や、中国経済の先行き不安などを背景に、下げ幅を拡大する展開となりました。7月には、中国当局による経済対策への期待などを手掛かりに持ち直す場面も見られたものの、当作成期末にかけては、中国の経済統計が軟調な結果となり経済の先行きに対する警戒感が広がったことや、中国の大手不動産会社の経営不安が伝わったこと、米金利の上昇を受けた投資家心理の悪化などを背景に、弱含みの展開となりました。当作成期を通じては、シンガポールREIT市場、香港REIT市場ともに、下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月23日～2023年8月22日)

[アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である [アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第104期期末におけるREITの実質組入比率は91.2%としました。

[アジアREITマザーファンド]

収益の成長性に着目し、ホテルやサービス付き住宅に投資する「フレイザーズ ホスピタリティ・トラスト」や、商業施設などに投資する「フレイザーズ センターポイント・トラスト」などを、市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月23日～2023年8月22日)

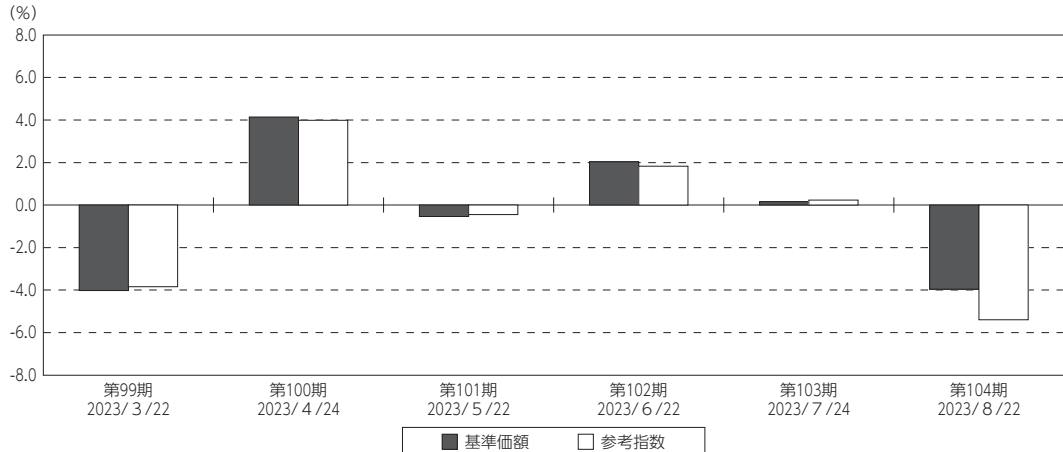
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の3.9%の下落に対し、基準価額の騰落率*は2.4%の下落となりました。
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてフレーザーズ センターポイント・トラストやダイワハウス ロジスティクス・トラストなどを市場の時価総額比率よりも多めの組入比率としたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

分配金

(2023年2月23日～2023年8月22日)

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第99期～第104期は各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
	2023年2月23日～ 2023年3月22日	2023年3月23日～ 2023年4月24日	2023年4月25日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月22日	2023年6月23日～ 2023年7月24日	2023年7月25日～ 2023年8月22日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.134%	0.129%	0.130%	0.128%	0.128%	0.133%
当期の収益	8	2	20	20	0	20
当期の収益以外	11	17	—	—	19	—
翌期繰越分配対象額	8,335	8,319	8,347	8,430	8,411	8,494

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である [アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

[アジアREITマザーファンド]

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

米中対立やロシアによるウクライナへの軍事侵攻といった地政学的リスク、米国の金融政策の動向などへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

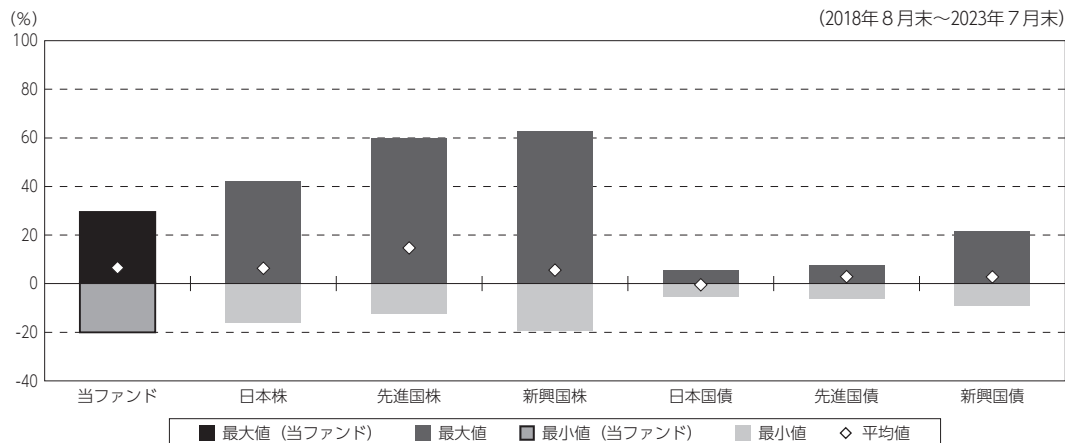
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2014年9月29日から2024年8月22日までです。	
運用方針	アジアREITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券）に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	アジア・リートオープン（毎月決算型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITに実質的に投資を行ない、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 20.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.5	6.3	14.6	5.5	△ 0.5	2.8	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年8月から2023年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

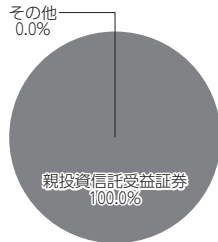
組入資産の内容

(2023年8月22日現在)

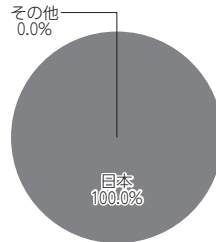
○組入上位ファンド

銘柄名	第104期末
アジアREITマザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

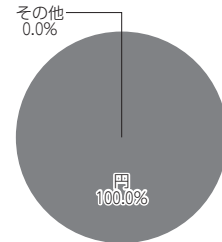
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末
	2023年3月22日	2023年4月24日	2023年5月22日	2023年6月22日	2023年7月24日	2023年8月22日
純資産総額	326,991,036円	342,351,977円	340,225,536円	344,564,577円	357,933,360円	343,862,292円
受益権総口数	220,073,053口	221,547,415口	221,644,331口	220,275,002口	228,775,400口	229,137,424口
1万口当たり基準価額	14,858円	15,453円	15,350円	15,642円	15,646円	15,007円

(注) 当作成期間中（第99期～第104期）における追加設定元本額は39,056,207円、同解約元本額は24,237,775円です。

組入上位ファンドの概要

アジアREITマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2022年2月23日～2023年2月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.018 (0.018)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	7 (7)	0.016 (0.016)
(c) その他費用 (保管費用)	34 (33)	0.081 (0.079)
(その他)	(1)	(0.002)
合計	49	0.115

期中の平均基準価額は、41,519円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

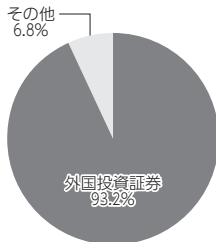
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

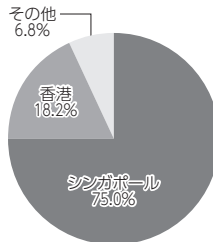
(2023年2月22日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	17.3%
2 CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	11.0%
3 CAPITALAND ASCENDAS REIT	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.3%
4 FRASERS CENTREPOINT TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	8.1%
5 MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.5%
6 FAR EAST HOSPITALITY TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	7.0%
7 MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	6.6%
8 CAPITALAND ASCOTT TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	4.2%
9 ARA US HOSPITALITY TRUST	投資証券	米ドル	シンガポール	3.4%
10 DAIWA HOUSE LOGISTICS TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	3.4%
組入銘柄数		22銘柄		

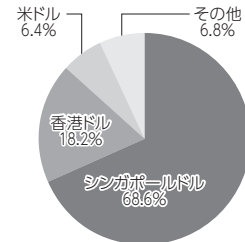
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）